

田村消防署三春分署  
新庁舎建設基本構想・基本計画

2024(令和6)年12月

郡山地方広域消防組合

# 目次

<b>第1章 新庁舎建設に向けた背景</b>	<b>2</b>
1 これまでの経緯	2
2 上位計画・関係計画との位置づけ	3
3 新庁舎建設に係るこれまでの検討経緯	4
4 基本構想・基本計画の位置づけ	5
<b>第2章 新庁舎建設基本構想</b>	<b>6</b>
I 本組合及び現庁舎の状況	6
1 本組合の課題	6
2 現庁舎の現状と課題	6
II 新庁舎建設の方向性	8
1 新庁舎建設の基本的な考え方	8
2 敷地・庁舎の規模	9
<b>第3章 新庁舎建設基本計画</b>	<b>10</b>
1 建設地の前提条件	10
2 新庁舎の整備方針	12
3 庁舎の規模	15
4 新庁舎の配置・フロアのイメージ	16
5 事業スケジュール	18

# 第1章 新庁舎建設に向けた背景

## 1 これまでの経緯

田村消防署三春分署（以下、三春分署という。）は、郡山地方広域消防組合（以下、本組合という。）発足の翌年、昭和49年3月に庁舎を竣工し、同年4月に職員10人、消防ポンプ車、救急自動車、広報車を各1台配置して開署しました。

時代の変遷とともに、社会構造や生活様式の変化など消防を取り巻く環境の変化、地球温暖化の影響から頻発する自然災害など各種災害の大規模、複雑化に加え、新たな感染症対策など消防需要の増大は多岐にわたっています。

このような変化に対応するため、三春分署は職員を増員し、消防車両を更新していく中で旧体制規模の庁舎・車庫は狭あいとなり、50年経過した庁舎及び設備は老朽化が著しい状態となっています。

さらに、本組合に存する庁舎の多くは同時期に建設され老朽し、修繕、建替えにかかる財政負担の増加が課題であることから、本組合公共施設等総合管理計画個別施設計画（2023年4月策定）により、各施設の役割や状態、地域特性、構成市町の状況等を踏まえ総合的に判断し、施設別の方針や検討年度を設定しています。

また、三春町では、三春町役場庁舎及び周辺関連施設整備基本構想（2017年3月策定）において三春分署庁舎の現状を把握し、建替えの検討、機能の適正化が必要であるとしています。

以上のことから、将来にわたり三春町の安全・安心を支える防災拠点と本組合の持続可能な体制整備につなげるため、庁舎建設の検討から建設に至るまでの考え方のより所となる、基本理念・基本方針をはじめ、新庁舎の規模や施設計画、事業スケジュールなどをまとめました。

## 2 上位計画・関係計画との位置づけ

---

本構想は、本組合の「こおりやま消防安全・安心基本指針」をはじめとした以下の計画等との整合性を図りながら、今後の設計段階において、より詳細な検討を行う上での指針となり、必要な条件を示すものとなります。

これらの計画等では、庁舎の建築、消防体制の維持に関することについて、以下の内容が示されています。

### ■ こおりやま消防安全・安心基本指針【2024年版】

組織カイゼン推進事業の施策「施設の更新整備と長寿命化」において、建築から40年以上経過した庁舎が6割以上であることから、適正な施設の維持管理と将来に向けた拠点の整備を行うと示しています。

### ■ 郡山地方広域消防組合公共施設等総合管理計画 個別施設計画【2023年4月策定】

個別施設方針において、三春分署は老朽化・狭あい化が著しいことから更新（建替え）が必要と評価しており、2023年から移転を検討する方向性としています。

### ■ 第六次環境にやさしい郡山地方広域消防組合率先行動計画【2023年4月改訂】

今後の改修・更新等については、脱炭素社会実現のため、太陽光発電設備などによる再生可能エネルギーの導入や、LED照明、高効率空調設備などの省エネルギー性能に優れた機器等の導入などを行い、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の実現、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進するとし、施設の建替えについてはZEB Ready相当を目指すとしています。

### ■ 三春町役場庁舎及び周辺関連施設整備基本構想【2017年3月策定】

三春分署については、町民サービスの利便性だけでなく、消防の独立した活動を考慮する必要があり、中心市街地への移転は望ましくないと考えられます。

また、消防分署としての機能の適正化を図るため、建替えの際は、訓練等が有効に行える屋外スペースを追加する必要があり、現在の敷地面積の2倍（1,500㎡）程度の用地確保が必要と示しています。さらに、緊急出動の機動性を確保のため、適正な候補地を検討すると示しています。

### 3 新庁舎建設に係るこれまでの検討経緯

2017年3月	三春町役場庁舎及び周辺関連施設整備基本構想の策定	三春町
	・適正な候補地の検討を開始する。	
2020年8月	三春分署移設建設候補地の比較、選定評価について（依頼）	三春町
	・三春町において選定した候補地3か所の評価を依頼される。	
2020年9月	三春分署移設建設候補地の比較、選定評価について（回答）	消防本部
	・それぞれの候補地を評価し、三春町に回答する。	
2023年6月	本組合公共施設等総合管理計画【個別施設計画】に基づく庁舎更新整備に関する協議について（依頼）	消防本部
	・庁舎更新整備の本格的な協議を依頼する。	
2024年2月	三春分署庁舎更新整備の移転候補地に対する意見について（照会）	三春町
	・三春町が選定した候補地について、意見の照会がある。	
2024年2月	三春分署庁舎更新整備の移転候補地に対する意見について（回答）	消防本部
	・候補地について相違なく、同意理由を付して回答する。	
2024年3月	三春町議会定例会3月会議	三春町
	・全員協議会において、議員に移転事業について報告する。	
2024年6月	三春分署移転整備に係る打ち合わせ	三春町 消防本部
	・候補地周辺説明会、今後のスケジュール確認等を行う。	
2024年6月	本組合管理者・副管理者協議	消防本部
	・候補地、住民説明会の説明を行う。	
2024年7月	三春分署移転整備説明会	三春町 消防本部
	・候補地周辺区長、大平工業団地工場関係者等に説明を行う。	

## 4 基本構想・基本計画の位置づけ

---

新庁舎建設に向け、以下のようなステップで検討を進めます。新庁舎を建設する上での基本的な考え方や方向性をまとめた基本構想・基本計画は今後の設計段階において、より詳細な検討を行う際の指針となるものです。

### 基本構想

現庁舎の状況や課題を明らかにし、新庁舎の検討における基本的な考え方、方向性をまとめたものです。

### 基本計画

基本構想で示す方針を実現するために、具体的な施設計画や規模、機能を明らかにしたものです。

### 基本設計

基本構想・基本計画を踏まえた上で、建物の配置や空間構成、備えるべき機能、性能、内外のデザインをまとめたものです。

### 実施設計

基本設計に基づいて、デザイン・技術の両面で詳細な設計を進め、工事契約の締結や工事の実施に必要な実施設計の図書を作成します。

### 建設工事

実施設計図書に基づき、新庁舎を建設します。

## 第2章 新庁舎建設基本構想

### I 本組合及び現庁舎の状況

#### 1 本組合の課題

##### (1) 庁舎の老朽化

本組合には、庁舎が18施設あり、約6割以上が建築から40年以上（50年：3施設、40年～49年：8施設）を経過しており、建物及び設備の老朽が進行しています。

##### (2) 耐震化の状況

本組合に存する庁舎は、1981年以前の旧耐震基準の建物が全体の約55.6%を占めています。

2007・2008年度に行った耐震診断では、重要施設の構造耐震指標であるIs値0.7を満たしていましたが、2011年の東日本大震災、2020年及び2021年福島県沖地震の揺れの大きな地震に見舞われていることから、旧耐震基準で建築されている庁舎については、再調査等の必要性があると考えられます。

##### (3) 公共施設等の更新等費用の推計

今後必要とする庁舎の改修・更新費用（庁舎を耐用年数経過時に単純更新した場合）について試算すると、現行規模で維持するとした場合に必要となる財政支出は今後約30年間（2052年度）で約165億円（年間約5.5億円）になる見込みです。

この数値は、過去10年間の普通建設事業費（災害復旧事業費を除く）の年度平均約3.2億円の約1.7倍になります。

#### 2 現庁舎の現状と課題

##### (1) 庁舎の規模

- ◆ 建築年月：1974年3月【50年経過】
- ◆ 庁舎構造：鉄筋コンクリート造一部2階建て
- ◆ 敷地面積：752.00㎡
- ◆ 建築面積：273.25㎡ 延べ面積：373.25㎡



## (2) 大規模な修繕等

1994年3月	冷暖房設備設置工事 冷暖房改修内装外工事
2012年7月	庁舎修繕（東日本大震災）
2015年2月	内部改修工事（仮眠室の個室化）

## (3) 課題

### ◆ 敷地、庁舎の狭あい

- 庁舎前の空地が狭く、傾斜があり点検及び訓練に適していません。
- 車庫が狭あいで、適当な出勤準備スペース・出勤動線がとれていません。
- 来客者の駐車スペースが通路を兼ねており、非常招集時を含めた職員の駐車場を確保することが困難です。

### ◆ 庁舎の老朽

- ドア、窓などに隙間が散見され、電話の配線関係の不具合など設備の機能的劣化が著しいです。
- 建物自体が古いため、断熱性や換気性能を含めた空調性能が低く、設備も老朽しており、当務（24時間在勤）に適した環境とは言えません。

### ◆ その他

- 女性活躍の場の創出と働き続けられる職場環境の整備が必要です。
- 仮眠室は、簡易的な個室化（仕切られているが、上部は開放されている。）のため、感染症の感染リスクが否めません。
- 耐震性能については、旧耐震基準を満たしているが、東日本大震災等以降の再調査、耐震工事は行っていない。



## II 新庁舎建設の方向性

### 1 新庁舎建設の基本的な考え方

---

#### コンセプト1 多様な災害に備えた実用的な施設

---

三春町は、地形の起伏が激しく、周囲は多くの人工林・自然林に囲まれています。中心部は住宅等が密集するだけでなく、多くの寺社や化学工場があり、郊外にも3つの工業団地を有しています。また、三春ダム（さくら湖）・滝桜など観光資源が豊かであり、東西に磐越自動車道が通り、2つのインターチェンジが隣接しています。

このように、地理的条件等から多様な災害が想定され、これらに対応するためには消防団及び関係機関等との連携は不可欠であることから、訓練に適した施設、敷地の広さを備えた防災拠点を検討します。

#### コンセプト2 機能的・効率的な庁舎

---

- 三春町は、南北に長い地形であり、本組合のほぼ中央に位置し、多方面に出動していることから、道路状況の利便性が良く、効率的で迅速な出動が可能な位置を検討します。
- 新庁舎は、来庁者及び職員の安全と使いやすさに配慮したユニバーサルデザインとし、効率的で円滑な出動動線を確保した機能的な庁舎を検討します。
- 執務環境及び生活環境の充実を図り、業務効率の向上と最大限のパフォーマンスを発揮できる庁舎を検討します。また、女性活躍の場を創出するため、女性職員の仮眠室等を整備し、選択及び活躍の範囲を広めます。
- 業務継続におけるリスク回避のため、救急業務や感染症拡大等による感染対策に配慮した間取り、動線を検討します。

#### コンセプト3 経済性に優れた環境にやさしい庁舎

---

- 採光や通風などに配慮するとともに、断熱性・気密性を高め、熱効率にも配慮した庁舎を検討します。
- 脱炭素社会実現のため、自然エネルギーを上手に活用して空調設備などの制御を行い、省エネルギー性能を高めるとともに過ごしやすさにも配慮します。

## コンセプト4 景観と調和した庁舎

- 公共施設として、景観整備等に先導的役割を果たすよう努めるものとする。  
(美しいまちをつくる三春町景観条例)
- 三春町の歴史や文化、自然を感じるデザイン（外観・内観）を踏まえ、モダンで機能的な庁舎を検討します。

## 2 敷地・庁舎の規模

本組合において、直近に建設した郡山消防署富久山分署（2019年10月竣工）をベースに検討します。

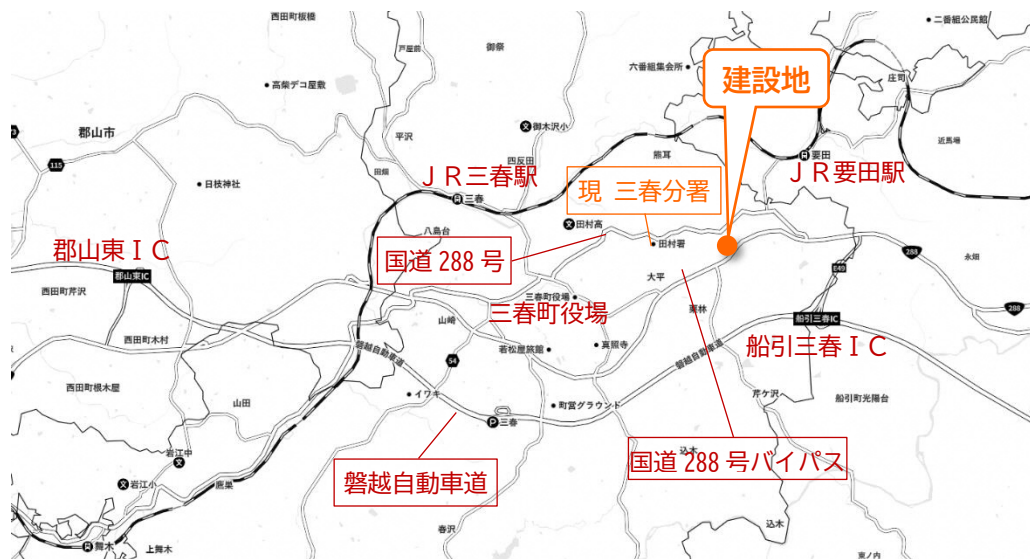
	新庁舎		【参考】富久山分署	
	想定面積等	備考	面積	備考
敷地	2,000㎡	現行の2倍以上を確保	2,072㎡	
庁舎	(延面積) 600㎡	車庫を含む	(延面積) 681㎡	車庫を含む
構造	RC造 or 鉄骨造		鉄骨造	
階数	2階建て		平屋建て	

## 第3章 新庁舎建設基本計画

### 1 建設地の前提条件

#### (1) 立地特性

- 地形が南北に長い三春町の中間にあり、町の中心部近くに位置しています。
- 主要道路（国道288号三春バイパス、国道288号）を結ぶ道路に面しており、磐越自動車道の船引三春インターチェンジに近く、道路状況にメリットがある位置です。
- 現庁舎から東に約 1.2 kmの地点に位置します。
- 大平工業団地に接しているが、近隣に住宅は少ない地域です。
- 建設地は町有地であり、現在、三春町の資材置き場や隣接する集会施設の駐車場として使用されています。



(2) 敷地の基本情報

	項目	内容
所在地	住所	田村郡三春町大字熊耳字大平 1 - 2
敷地面積	面積	2,469 m <sup>2</sup>
接道状況	前面道路種別	町道
	前面道路幅員	6.6m
	都市計画道路有無	無
地域地区	都市計画区域	都市計画区域内側
	市街化区域等	非線引き区域
	用途地域	工業地域
	防火地域 法 22 条区域	無
建ぺい率 容積率	その他の地域区域	無
	建ぺい率	60%
	容積率	200%
高さ制限	斜線制限	道路斜線制限 距離 20m、勾配 1.5 隣地斜線制限 高さ 31m、勾配 2.5
	日影制限	無
周辺インフラ等	上下水道・電気・ガス	上水あり 下水・電気・ガスなし

## 2 新庁舎の整備方針

### 整備方針1 多様な災害に備えた実用的な施設

#### (1) 新庁舎に求められる構造体耐震性能

新庁舎は大地震時に倒壊しないだけでなく、大地震直後から災害応急対応拠点として事業継続していくための、十分な機能維持が求められます。このことから、新庁舎は、国土交通省による「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」（平成25年制定）に準じ、I類・A類・甲類の耐震性能を目標とします。

部位 分類 耐震安全性の目標		
構造体	I類	大地震動後、構造体の補修することなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られるものとする。
	II類	大地震動後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られるものとする。
	III類	大地震動後により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られているものとする。
建築非構造部材	A類	大地震動後、災害応急対策活動等を円滑に行ううえ、又は危険物の管理のうえで支障となる建築非構造部材の損傷、移動等が発生しないことを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られるものとする。
	B類	大地震動により建築非構造部材の損傷、移動等が発生する場合でも、人命の安全確保と二次災害の防止が図られていることを目標とする。
建築設備	甲類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られているとともに、大きな修繕をすることなく、必要な設備機能を相当期間継続できることを目標とする。
	乙類	大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られていることを目標とする。

## (2) バックアップ対策機能

### ◆ 電力対策

- 電力供給途絶時に備え、庁舎機能が一定期間維持可能な非常用発電設備を設置します。（72 時間対応）
- 災害応急対応拠点として確実に機能を維持するため、「災害応急対応に必要な負荷」と「庁舎の機能維持」等に分類し、優先度を協議します。

### ◆ 上水対策

- 断水時にも、災害応急対応拠点に必要な水源の確保や、受水槽・ポンプ等の給水設備の機能維持や、耐震性貯水槽の採用を検討します。

## (3) 訓練施設について

- 大規模な訓練や中継送水訓練等が行える十分な訓練スペースを検討します。また、消防団及び町民等の訓練もできる、効果的な敷地の活用を検討します。
- 立体的な訓練を行うため庁舎の活用も検討します。また、放水訓練やポンプ車の積載水補給のため、消火栓の設置を検討します。
- 消防ホース（20m）乾燥用の電動式ホースタワー（約20本）設置を検討します。
- 敷地南側の境界については、フェンス等の設置を検討します。

## 整備方針 2 機能的・効率的な庁舎

- 敷地へは、西側町道から直接出入りするものとし、出入りに要する間口を広く設け、敷地側及び町道側どちらからも視認性を高くします。
- 来庁者及び職員の安全と使いやすさに配慮したユニバーサルデザインとし、来庁者の動線と職員の出勤動線を区別します。
- 多目的室は、職員だけでなく住民等の利活用も考慮した配置を検討します。
- 玄関、職員出入口については、自動ドア、テンキーロック等の電気錠設置を検討します。
- 職員のコミュニケーションが図れ、業務効率向上のためフリーアドレスデスクを採用します。
- 女性職員ブースには、更衣室・仮眠室・トイレ・浴室等を設け、出入口はテンキーロック等の電気錠とします。
- 救急と火災等の出勤動線の区別を検討し、感染症による感染拡大防止を図ります。
- 来庁者の駐車場は、敷地西側に約3台分とし、出勤車両の動線及び車両点検に支障をきたさない位置を検討します。また、職員用の駐車場は、訓練スペース側に約11台分を設けるものとし、訓練に支障をきたさない位置と効率的なスペースの確保を検討します。

### 整備方針3

### 経済性に優れた環境にやさしい庁舎

---

- 太陽光発電設備などによる再生可能エネルギーの導入やLED照明、高効率空調設備などの省エネルギー性能に優れた機器等の導入を検討し、建物で消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指す、ZEB（Net Zero Energy Building）を検討する。
- 人感センサーや調光機能の照明器具の採用、自然換気・自然採光を行うことでエネルギー消費の低減を検討します。
- 高性能断熱材や自然換気等を取り入れ、快適性や知的生産性といった居住空間の質をこれまで以上の水準への向上を目指します。

### 整備方針4

### 景観と調和した庁舎

---

- 単に環境への負荷を抑えるだけでなく、地域の伝統や文化との調和、自然環境を考慮したサステナブル建築を検討します。



### 3 庁舎の規模

#### (1) 規模想定

庁舎の延べ面積は約600㎡を想定し、配置職員は14人としています。また、当務員は最大5人としています。大規模災害等の対応を考慮し、男性用仮眠室は7室を想定しています。さらに、女性用仮眠室（2室）を設けることとしています。

なお、各室等の面積、配置、機能の詳細については、基本設計においてビルドアップしていきます。

No	各室名等	面積(㎡)	備考
1	事務室	67	勤務員 14 人 (4.8 ㎡/人)
2	車庫	168	車両 3 台 高さ 5m以上
3	出場準備室	30	20 個+10 個 (救急隊用動線別)
4	乾燥室	3	出場準備室併設
5	食堂	30	
6	多目的室 (会議室・訓練室)	56	20~30 人収容
7	打合せ室	8	
8	収納・書庫	15	
9	男性用仮眠室兼更衣室	75.5	6.5 ㎡×7 室+30 ㎡ (仮眠室前室)
10	男性用トイレ	14	7 ㎡×2 室
11	男性用浴室・脱衣室	12	ユニットバス・シャワー室
12	男性用洗面室	6	
13	女性用仮眠室兼更衣室	20	8 ㎡+2 ㎡ (仮眠室前室) 2 人分
14	女性用トイレ	10	8 ㎡+2 ㎡ (女性専用区画内)
15	女性用浴室・脱衣室・洗面室	8	
16	装備庫・タイヤ庫	15	
17	油脂庫	4	少量危険物
18	救急消毒室	8.75	
19	救急倉庫	8.75	
20	多目的トイレ (UD)	5	
21	車庫内トイレ (屋外用)	8	
22	玄関	9	
23	ゴミ置場等	3.25	
24	廊下・共通	25.75	
	計	610	



## (2) 配置車両

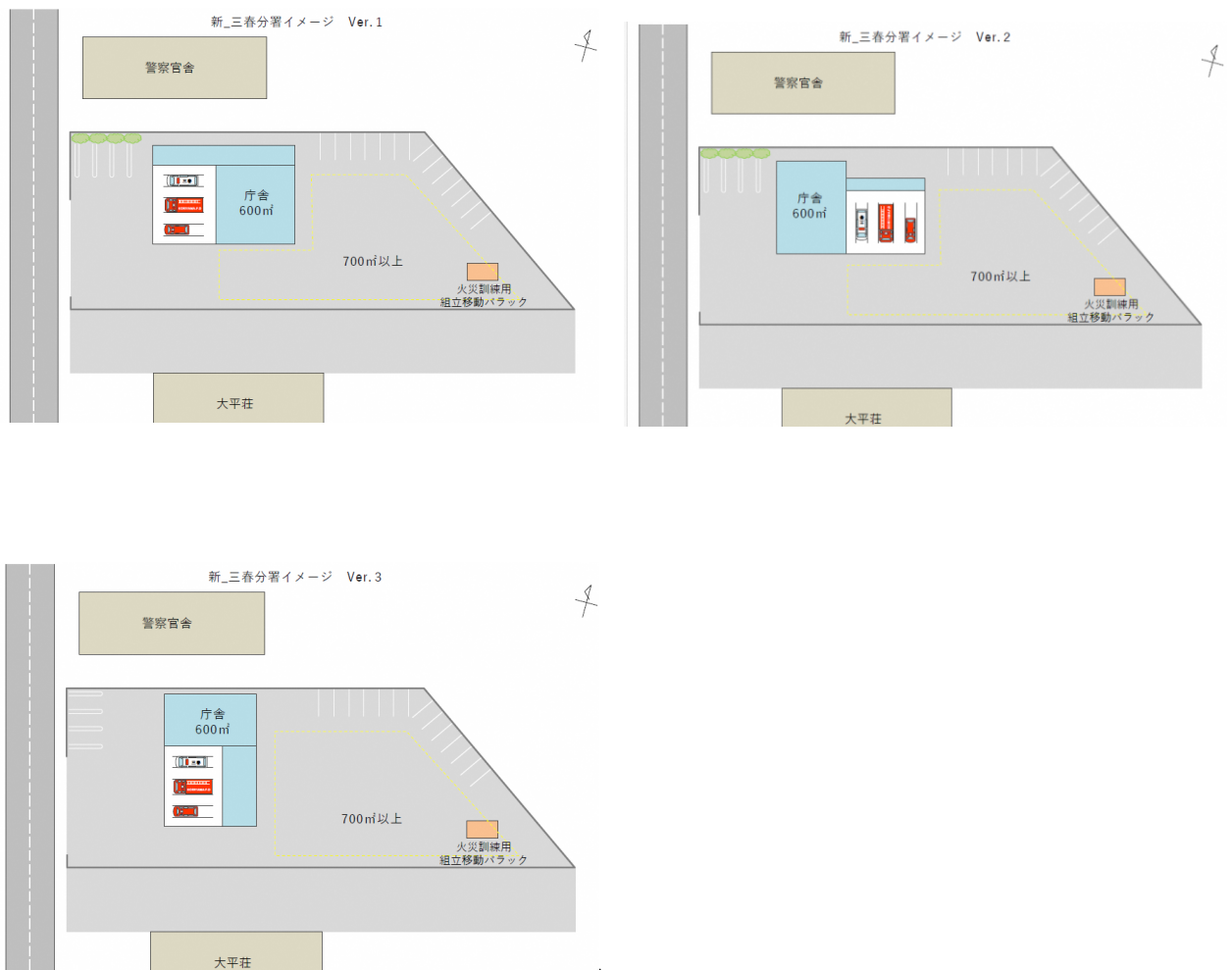
配置車両は、現在配置している消防ポンプ車、救急車、広報車の3台を継続して使用します。なお、車庫の面積については、車両ドアの開放や車庫内で車両点検及び整備等が可能な広さを検討します。

	長さ	幅	高さ（アンテナ等含む）
ポンプ車	574	192	280（288）
救急車	566	189	249（300）
広報車	435	169	167（217）

（cm）

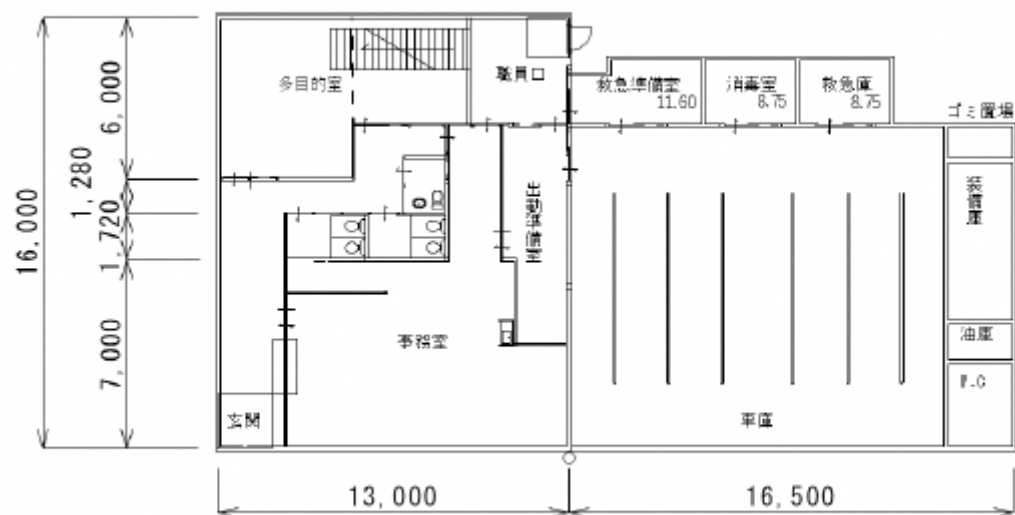
## 4 新庁舎の配置・フロアのイメージ

### (1) 建物配置のイメージ

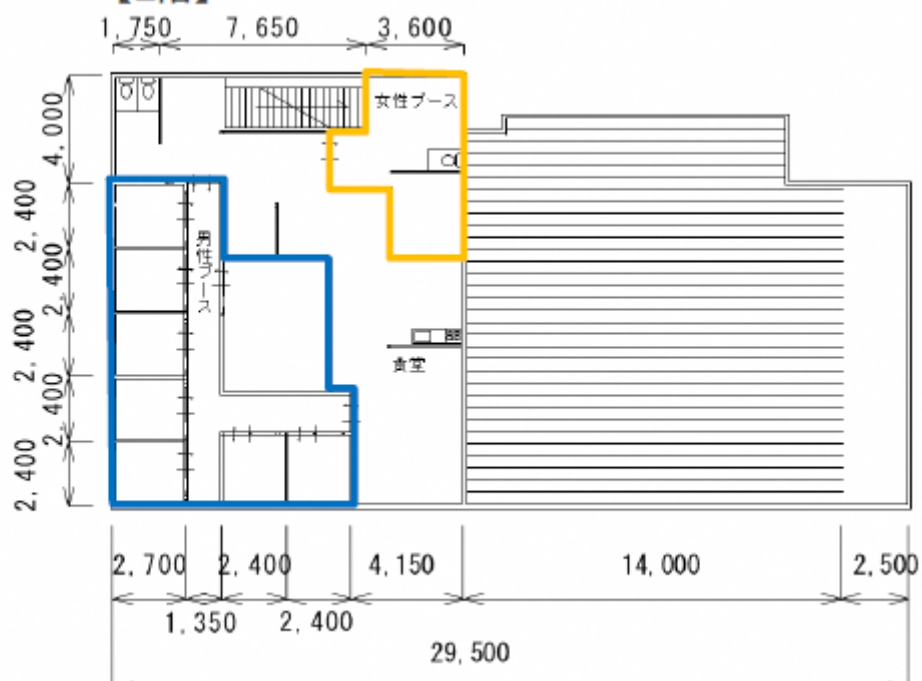


(2) フロアのイメージ

【1階】



【2階】



## 5 事業スケジュール

本事業は、基本設計・実施設計を2025年度に着手し、建設工事を2026年度から開始して2027年度の竣工を予定しています。

